

事業番号 2022 - 財務 - 21 - 0053

令和4年度行政事業レビューシート (財務省)

事業名	新創業融資等実施事業 (日本政策金融公庫補給金・日本政策金融公庫出資金)			担当部局	大臣官房		作成責任者		
事業開始年度	昭和24年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	政策金融課		政策金融課長 福島 秀生		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	株式会社日本政策金融公庫法(平成19年法律第57号) 第11条第1項第1号			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	中小企業対策				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	株式会社日本政策金融公庫(以下「公庫」という。)(国民生活事業)が、新規開業者、被災者等の特定の借り手に対し、政策目的をもって低利の資金を供給することにより、中小企業・小規模事業者の金融の円滑化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公庫(国民生活事業)が行う中小企業・小規模事業者向けの貸付において、政策目的の実現や経済・金融情勢に応じた措置の実施のための低利融資を行うもの。 日本政策金融公庫補給金では、公庫(国民生活事業)が、営業実績が乏しい等の理由により民間の金融機関から融資を受けることが困難な創業企業等に対する融資、又は、特定の政策目的に沿って設けられた特別貸付による融資などへの金利低減措置について、補給金を交付している。 日本政策金融公庫出資金では、経済対策等の中で、公庫(国民生活事業)が、災害や新型コロナウイルス感染症に関連する融資等の経済・金融情勢等に応じた措置を円滑に実施するため、公庫(国民生活事業)の財務基盤強化に必要な出資金を措置している。								
実施方法	その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	15,586	16,786	15,175	13,485	15,399		
		補正予算	14,617	4,474,200	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	2,742,700	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 2,742,700	-	-	-		
		予備費等	34,800	1,500	-	-	-		
	計		65,003	1,749,786	2,757,875	13,485	15,399		
	執行額		64,565	1,745,992	2,721,306	-		-	
	執行率 (%)		99%	100%	99%	-		-	
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		214%	39%	17933%	-		-	
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	株式会社日本政策金融公庫補給金	13,485	15,399	・資本性劣後ローンの拡充要求等により必要な補給金が増加したため。					
	計	13,485	15,399						
活動内容 (アクティビティ)	【補給金】 新規開業者、被災者等に対し、株式会社日本政策金融公庫が政策目的をもって低利の資金を供給し、中小企業・小規模事業者の金融円滑化を図るもの。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	中小企業・小規模事業者の 資金繰りの円滑化を図る。	中小企業・小規模事業者向け貸出業務の実績(本補給金対象の貸出実績)(件数)	活動実績	件	240,445	86,243	118,504	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	中小企業・小規模事業者向け貸出業務(本補給金対象の貸出)の平均融資額に金利引き下げ幅の平均を乗じて算出。	単位当たり コスト	百万円	0	0	0	-		
		計算式			(1,477,181 /240,445) × 0.43%	(373,947 /86,243) × 0.44%	(465,191 /118,504) × 0.48%	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
		貸出業務の規模は、経済環境等の外的要因に大きく影響を受け、そうした経済環境等の変化により機動的に事業を行う必要があるため、定量的な目標値の設定は困難。			政策目的を実現するため、民間金融機関のみでは適切な対応が困難な分野について資金供給を行い、中小企業等の資金繰りの円滑化を図ってきた。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	※「定量的な目標が設定できない理由」と同じく、予め代替目標を設定することに馴染まない。	中小企業・小規模事業者向け貸出業務の実績(本補給金対象の貸出実績)(金額)	実績	百万円	1,477,181	373,947	465,191	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
活動内容(アクティビティ)	【出資金】 災害や新型コロナウイルス感染症により影響を受けた中小企業者等を支援するため、日本政策金融公庫(国民生活事業)の財務基盤強化を図るために必要な出資金を措置する。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	災害や新型コロナウイルス感染症により影響を受けた中小企業者等への支援	中小企業・小規模事業者向け貸出業務の実績(本出資金対象の貸出実績)(件数)	活動実績	件	12,797	776,189	191,141	-	-	
			当初見込み	-	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	本出資金対象の平均融資金額に財政措置率の平均値を乗じて算出。			単位当たりコスト	百万円	0.6	3.3	3	-	
				計算式	/	(101,408 / 12,797 × 7.34%)	(8,361,920 / 776,189 × 30.40%)	(1,911,299 / 191,141 × 30.40%)	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-									
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
		貸出業務の規模は、経済環境等の外的要因に大きく影響を受け、そうした経済環境等の変化により機動的に事業を行う必要があるため、定量的な目標値の設定は困難。			中小企業・中小企業者向け貸出業務により、中小企業者等の資金繰りの円滑化等を行った。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	※「定量的な目標が設定できない理由」と同じく、予め代替目標を設定することに馴染まない。	中小企業・小規模事業者向け貸出業務の実績(本出資金対象の貸出実績)(金額)	実績	百万円	101,408	8,361,920	1,911,299	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	財務省が所管する法人及び事業等の適正な管理、運営の確保							
		施策	政策目標7-1: 政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営の確保	政策評価書URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2021/evaluation/2/2021hyouka13.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2022/analysis/2/022bunseki13.pdf					
			該当箇所	p.261～p.263						
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-	-					
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-							
		該当箇所	-							

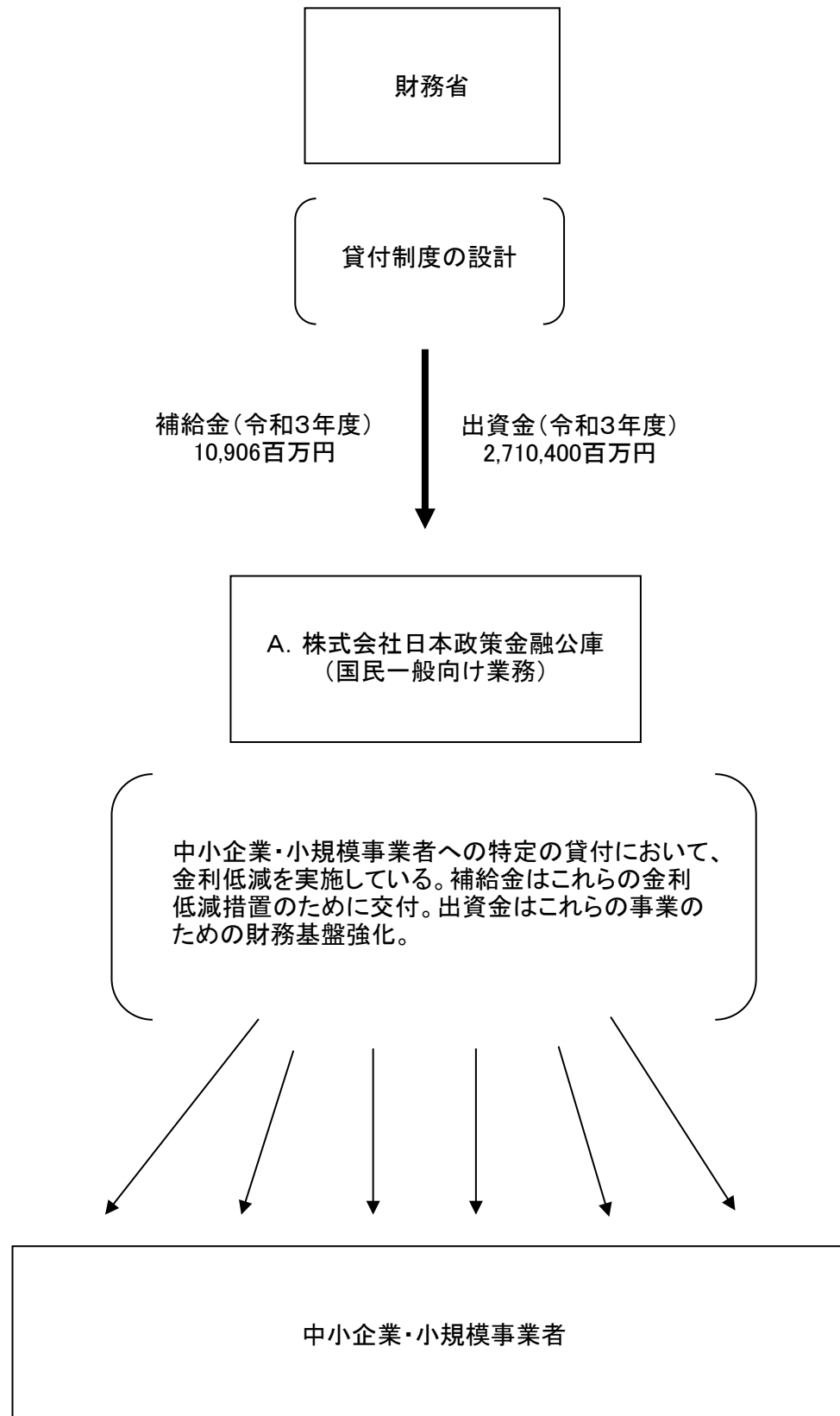
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	営業実績が乏しいなどの理由から民間金融機関から融資を受けることが困難な場合が多い創業企業等に対して融資を行うものであり、未来投資戦略等に沿った事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政策目的を実現するため、民間金融機関のみでは適切な対応が困難な分野について、資金供給を行うものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	相応の融資実績を上げているなど、中小企業・小規模事業者の資金調達の円滑化を図るうえで、必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国が政策として行う業務を担う機関である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	新型コロナウイルス感染症特別貸付等においては金利を引き下げるなど、必要な措置を講じる一方、政策的な支援の必要性が低下し、民間金融機関による資金供給が確保されている分野に対する金利低減措置の見直しを行っている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	新型コロナウイルス感染症特別貸付等においては金利を引き下げるなど、必要な措置を講じる一方、政策的な支援の必要性が低下し、民間金融機関による資金供給が確保されている分野に対する金利低減措置の見直しを行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中小企業等への特定の貸付けに対する金利低減措置のための補給金、及び、同措置を実施するうえで必要な財務基盤強化のための出資金であり、事業は合理的に実施されている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	中小企業等への特定の貸付けに対する、金利低減措置のための補給金、及び、同措置を実施するうえで必要な財務基盤強化のための出資金であり、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	政策的な支援の必要性が低下し、民間金融機関による資金供給が確保されている分野に対する金利低減措置の見直しを行っている。 また、民間金融機関との協調融資を通じたノウハウ共有に努めるなど、民間金融機関との連携・協調を進めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	政策目的に沿った事業を行う中小企業等に対して資金供給を行った結果、相応の貸付実績を上げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	政策目的を実現するため、民間金融機関のみでは適切な対応が困難な分野に対して資金供給を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	-
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度においても、政策的必要性を踏まえ、関係省庁と連携しながら貸付制度の見直しを行い、公庫(国民生活事業)がそれらの貸付制度により融資を行うことで、中小企業・小規模事業者の資金繰りの円滑化を支援した。 貸付状況については、貸付実績等のデータを毎月徴求するとともに、財務については、半期ごとに状況報告を受けている。令和3年度は、予算面では、約109億円の補給金、2兆7,104億円の出資金を執行し、貸付実績では、2兆2千億円、24万件的資金需要に対応した。 本事業をさらに効果的に活用するため、民間金融機関との協調融資スキームの構築や、融資ノウハウの共有に努めるなど、民間金融機関との連携・協調を進めている。令和3年度の公庫(国民生活事業)と民間金融機関との協調融資の貸付実績は、2,123億円、1.7万件である(同一の資金計画に対し、公庫と民間金融機関が協議を経たうえで、両者が融資を実行又は決定したもの)。 	
	改善の方向性	利用者の資金ニーズを踏まえつつ、政策的支援の必要性や民業補完の観点から貸付制度について不断の見直しを行い、引き続き中小企業・小規模事業者の資金調達の円滑化を図る。また、民業補完の徹底のため、公庫と民間金融機関との連携・協調を推進する。	

外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外である。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	事業の実施に当たっては、本来の政策目的通り融資事業に係る与信、回収等の一連の事業運営が適正に実施されているかについてモニタリング機能の役割を果たすように努める。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	本来の政策目的通り融資事業に係る与信、回収等の一連の事業運営が適正に実施されているかについてモニタリング機能の役割を果たすように努める。 貸付制度について、政策誘導の必要性、民業補完性等の観点から対象範囲や利率について見直しを行った。				
備考					
<p>※同一の事業目的であることから、平成30年度より、「セーフティネット貸付等実施事業」(平成29年度:財務省0050)を、本レビューシートに統合。 【平成29年度行政事業レビュー(外部有識者会合) 事業番号0050 セーフティネット貸付等実施事業(日本政策金融公庫出資金)】</p> <p>○外部有識者の所見 今後も効果的、効率的な事業遂行となるように関係各省庁と連携し、中小企業・小規模事業者の資金繰りの円滑化に継続的に努めるとともに、成果目標(アウトカム)の設定の検討にも努めること。</p> <p>○対応状況 効果的、効率的な事業遂行となるように関係各省庁と連携し、中小企業・小規模事業者の資金繰りの円滑化に継続的に努めた。また、民間金融機関との協調融資スキームの構築や、融資ノウハウの共有に努めるなど、民間金融機関との連携・協調を進めた。</p> <p>【令和2年度行政事業レビュー(外部有識者会合) 事業番号0053 新創業融資等実施事業(日本政策金融公庫補給金・日本政策金融公庫出資金)】</p> <p>○外部有識者の所見 貸付制度の政策目的に資するように貸付利率の引上げや貸付対象範囲の再考がされ、貸付制度の政策目的や効果について検証が行われている。 事業規模の拡大が予想される中、本来の政策目的通り融資事業に係る与信、回収等の一連の事業運営が適切に実施されているかについてモニタリング機能の役割を果たしてほしい。</p> <p>○対応状況 事業規模が拡大しているが、本来の政策目的通り融資事業に係る与信、回収等の一連の事業運営が適切に実施されるようにモニタリングを行っている。今後も適切な事業運営が行われるようにモニタリング機能を果たしたい。</p> <p>【主な貸付実績(R3年4月～R4年3月)】</p> <table border="0"> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> 新創業融資制度 25,966件、96,163百万円 災害貸付 42件、142百万円 特定の政策目的に沿って設けられている特別貸付 25,780件、127,191百万円 教育資金貸付 27,024件、38,149百万円 無担保融資特例制度 16,734件、111,050百万円 挑戦支援資本強化特例制度(資本性劣後ローン) 1件、25百万円 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 経営者保証免除特例制度 290件、3,377百万円 ソーシャルビジネス支援資金経営者保証免除特例制度 100件、690百万円 セーフティネット貸付 5,934件、51,764百万円 新型コロナウイルス感染症に関連する融資 950,400先、11,026,989百万円 <p>※なお、新型コロナウイルス感染症に関する融資は、相談窓口設置日である令和2年1月29日から令和4年3月31日までの実績で、決定ベース。 ※生活衛生分を含む。</p> </td> </tr> </table> <p>【単位当たりコストについて】 補給金は、事業者がその年度に支払う金利を政策的に引き下げるものであり、年度ごとに予算措置されている。単位当たりコストとしては、貸付時から1年間に発生する平均的な財政負担を採用している。 出資金は、事業者が返済終了までに支払う金利を政策的に引き下げるために日本政策金融公庫の財務基盤強化を図るものであり、貸付事業を行うにあたって1度に予算措置されている。単位当たりコストとしては、貸付時から返済終了までに発生する平均的な財政負担を採用している。</p>				<ul style="list-style-type: none"> 新創業融資制度 25,966件、96,163百万円 災害貸付 42件、142百万円 特定の政策目的に沿って設けられている特別貸付 25,780件、127,191百万円 教育資金貸付 27,024件、38,149百万円 無担保融資特例制度 16,734件、111,050百万円 挑戦支援資本強化特例制度(資本性劣後ローン) 1件、25百万円 	<ul style="list-style-type: none"> 経営者保証免除特例制度 290件、3,377百万円 ソーシャルビジネス支援資金経営者保証免除特例制度 100件、690百万円 セーフティネット貸付 5,934件、51,764百万円 新型コロナウイルス感染症に関連する融資 950,400先、11,026,989百万円 <p>※なお、新型コロナウイルス感染症に関する融資は、相談窓口設置日である令和2年1月29日から令和4年3月31日までの実績で、決定ベース。 ※生活衛生分を含む。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 新創業融資制度 25,966件、96,163百万円 災害貸付 42件、142百万円 特定の政策目的に沿って設けられている特別貸付 25,780件、127,191百万円 教育資金貸付 27,024件、38,149百万円 無担保融資特例制度 16,734件、111,050百万円 挑戦支援資本強化特例制度(資本性劣後ローン) 1件、25百万円 	<ul style="list-style-type: none"> 経営者保証免除特例制度 290件、3,377百万円 ソーシャルビジネス支援資金経営者保証免除特例制度 100件、690百万円 セーフティネット貸付 5,934件、51,764百万円 新型コロナウイルス感染症に関連する融資 950,400先、11,026,989百万円 <p>※なお、新型コロナウイルス感染症に関する融資は、相談窓口設置日である令和2年1月29日から令和4年3月31日までの実績で、決定ベース。 ※生活衛生分を含む。</p>				
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度	23				
平成24年度	26	28			
平成25年度	38	40			
平成26年度	37	39			
平成27年度	52	54			
平成28年度	48	49			
平成29年度	49	50			
平成30年度	52				
令和元年度	財務省 - 0053				
令和2年度	財務省 0053				
令和3年度	2021 財務 20 0051				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と用途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.株式会社日本政策金融公庫(国民一般向け業務)			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補給金	新創業融資制度	2,610			
補給金	災害貸付	234			
補給金	特利差等	5,284			
補給金	教育資金貸付	987			
補給金	無担保融資特例制度	679			
補給金	挑戦支援資本強化特例制度	657			
補給金	創業支援貸付利率特例制度	314			
補給金	その他	141			
出資金	日本政策金融公庫(国民一般向け業務)の財務基盤強化	2,710,400			
計		2,721,306	計		0

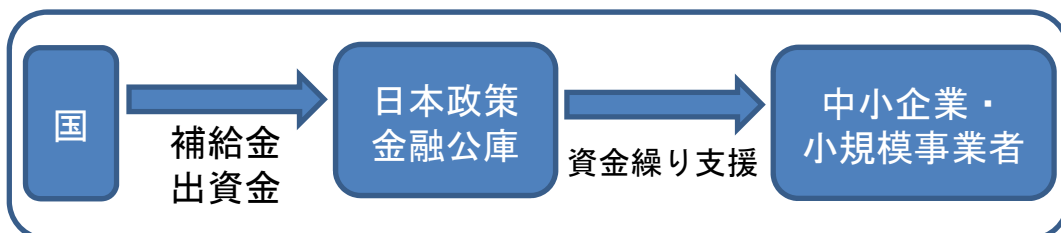
新創業融資等実施事業(日本政策金融公庫補給金・日本政策金融公庫出資金)

事業の内容

事業の概要・目的

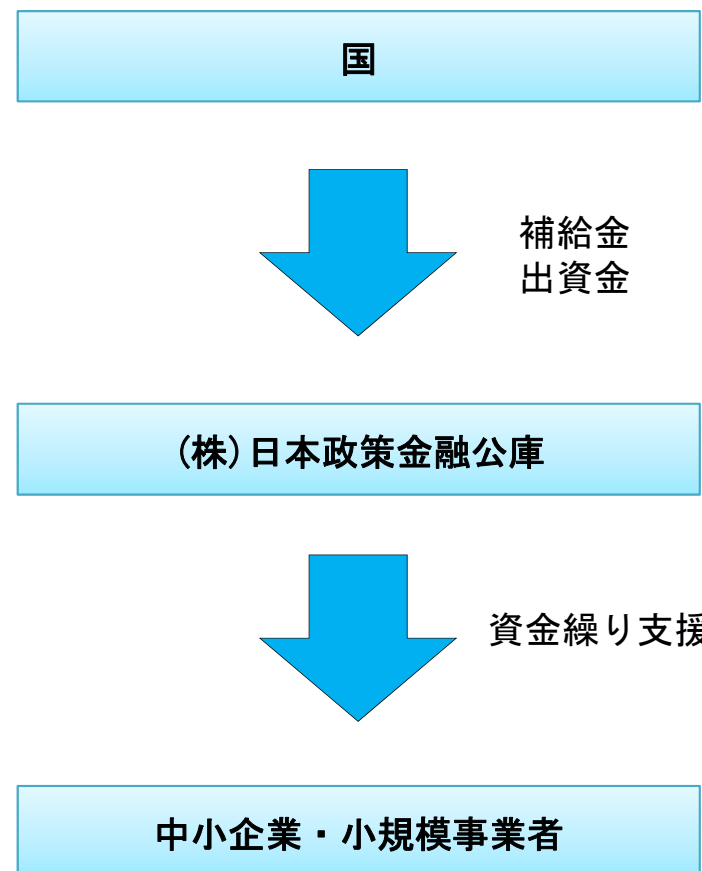
- 本事業は、新規開業者、被災者等に対し、政策目的をもって低利の資金を供給し、中小企業・小規模事業者の金融円滑化を図るもの。

条件（対象者、対象行為等）



- 株式会社日本政策金融公庫では、特定の政策目的に沿って設けられている特別貸付等において、金利低減を実施している。
補給金は、これらの金利低減措置について、国が公庫に対し補給金を交付するもの。
出資金は、国が公庫に対し財務基盤強化のため出資金を措置するもの。

事業イメージ



令和4年度行政事業レビューシート (財務省)

事業名	中小企業信用保険事業 (日本政策金融公庫出資金)			担当部局	大臣官房		作成責任者			
事業開始年度	昭和25年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	政策金融課		政策金融課長 福島 秀生			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	株式会社日本政策金融公庫法(平成19年法律第57号) 第4条第1項及び第11条第1項第3号			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	中小企業対策					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各都道府県等の信用保証協会が行う中小企業・小規模事業者向け貸付に対する債務保証について、株式会社日本政策金融公庫(以下、「公庫」という。)が再保険(信用保険)を実施することにより、信用保証協会の保証能力を強化し、中小企業等の資金調達の円滑化を図るもの。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	当該事業は、信用保険を引き受け、信用保証協会による代位弁済が発生した場合に保険金を支払う公庫に対して、国が出資を行い、中小企業信用補完制度を支える公庫の財務基盤強化を図るものである。 令和3年度については、中小企業の資金繰り等を支援するために、国は公庫に対し公庫(信用保険等業務)の財務基盤強化に必要な出資金を措置している。									
実施方法	その他									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	46,000	43,300	46,400	47,120	62,900			
		補正予算	13,000	3,688,600	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	2,281,300	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 2,281,300	-	-				
		予備費等	4,700	900	-	-				
	計		63,700	1,451,500	2,327,700	47,120	62,900			
	執行額		63,700	1,451,500	2,322,500					
	執行率 (%)		100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		108%	39%	5005%						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	株式会社日本政策金融公庫出資金	47,120	62,900	・中小企業の創業及び事業承継に係る事業資金の融通を円滑化するために必要な出資金が増加したため。 ・令和5年度概算要求における新型コロナウイルス感染症対策に係る中小企業等の資金繰り支援を行うために必要な経費については、今後の状況などが不透明であり、令和5年度における要求額を要求段階では明確にすることが困難であるため、事項要求したところである。 「重要政策推進枠」27,700						
	計	47,120	62,900							
活動内容 (アクティビティ)	各都道府県等の信用保証協会が行う中小企業・小規模事業者向け貸付に対する債務保証について、公庫が再保険(信用保険)を実施し、信用保証協会による代位弁済が発生した場合には、公庫が信用保証協会に対し、保険金を支払う。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
		信用保険引受実績(件数)	活動実績	件	640,293	1,856,543	581,203	-	-	
			当初見込み	-	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	保険金支払額/保険引受金額×1億円 (端数の関係で単位当たりコストと計算式が一致しない 場合がある)			単位当たり コスト	百万円	3	1	2	-	
				計算式	兆円/兆円 ×億円	0.3/8.3×1	0.2/33.2×1	0.2/8.8×1	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-									

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
		信用保険引受業務の規模は経済環境等により大幅に増減するため、定量的な目標値の設定は困難。			中小企業・小規模事業者の資金繰りの円滑化を図ることを目標とし、平成30年度以降、創業に関する特例保険の保険引受を推進するなど、中小企業等の資金繰りの円滑化を図ってきた。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
				百万円	8,324,340	33,210,645	8,768,407	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	財務省が所管する法人及び事業等の適正な管理、運営の確保							
		施策	政策目標7-1: 政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営の確保	政策評価書 URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2021/evaluation/2/2021hyouka13.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2022/analysis/2/022bunseki13.pdf					
	新経済・財政再生計画改革工程表	分野:	-	-	-	-	-	-	-	
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-	-	-	-	-	-	
取組事項	該当箇所	-	-	-	-	-	-	-		
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	経済・金融情勢等に即応して迅速・的確な対応を行い、中小企業等の資金調達の円滑化に努めている。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	各都道府県等の信用保証協会が行う信用保証を公庫が再保険(信用保険)することにより、信用保証協会の保証能力を強化する事業であり、国が行う必要性が高い。					
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	相応の保険引受実績をあげているなど、中小企業等の資金調達の円滑化を図る上で、必要かつ適切な事業である。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	公庫は、公庫法において当該事業を行うこととされており、信用補完制度を支える公庫の財務基盤強化のために出資している。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	将来的に公庫に発生する信用保険等業務の最終損失額を見積もり必要な出資を行っている。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	持続可能な信用補完制度の構築に向け、関係省庁とともに制度の見直し等を行っている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	公庫は、信用保証協会と包括保険契約(協会保証付き融資が金融機関によって実行されると自動的に保険関係が成立する契約)を締結し保険料を徴収する一方で、信用保証協会による代位弁済が発生した場合にはてん補率(70~90%)に応じた保険金を信用保証協会に支払うこととなっており、事業の効率性は確保されている。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	公庫法によって区分経理されており、出資金は事業に要する資金として適切に活用されている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	持続可能な信用補完制度の構築に向け、関係省庁とともに制度の見直し等を行っている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	累次の経済対策等に対応し、相応の保険引受実績をあげていることから、当該事業の有効性は高い。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-					
	事業番号	事業名								

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 新たに引き受ける保険の収支を均衡させ、日本政策金融公庫の財務状況の将来的な悪化を最小限度に留めることを基本としつつ、中小企業の起業・創業を含めた事業資金の融通を円滑化するため、出資金として2兆3,225億円(令和3年度)を計上し、保険引受実績として8兆7,684億円、581,203件(令和3年度)となった。 持続可能な信用補完制度の確立に向け、中小企業信用保険法が平成29年6月に改正された(平成30年4月施行)。当該改正法により、中小企業の多様な資金需要に一層きめ細かく対応するための措置として、大規模な経済危機等に備えた危機関連保証の創設及び業況悪化業種に対して措置されている既存のセーフティネット保証5号の見直し(保証割合を100%から80%とすること)、創業者・小規模事業者向けや事業承継時の支援措置などが拡充された。なお、令和2年3月には新型コロナウイルス感染症への対応のため、制度創設以来初めて危機関連保証が発動され、保険引受実績として14兆2,846億円、680,067件(令和2年3月～令和3年12月)となった。
	改善の方向性	<p>今般の制度改正により、信用補完制度は中小企業の資金繰りを支えるだけでなく、中小企業の経営改善・生産性向上や地方創生に一層貢献する制度となることが期待される。今後、制度改正後の実績を踏まえ、経済社会の変化等に対応するため、引き続き、関係省庁と連携しながら不断の見直しを検討していく。</p>

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外である。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善

事業の実施に当たっては、制度改正の効果について、再保険に関する適時・適切な情報の報告を継続して聴取し、関係省庁と連携して検証に努める。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

制度改正の効果について、再保険に関する適時・適切な情報の報告を継続し、関係省庁と連携して検証に努めることとする。信用保険の運用状況等を踏まえ、要求内容の見直しを行った。

備考

【令和2年度行政事業レビュー(外部有識者会合) 事業番号0054 中小企業信用保険事業(日本政策金融公庫出資金)】

○外部有識者の所見

持続可能な信用補完制度の構築に向け、中小企業信用保険法の改正の趣旨を踏まえた運営となっている。制度改正の効果については、再保険に関する適時・適切な情報の報告を継続し、関係省庁と連携して検証に努めてほしい。

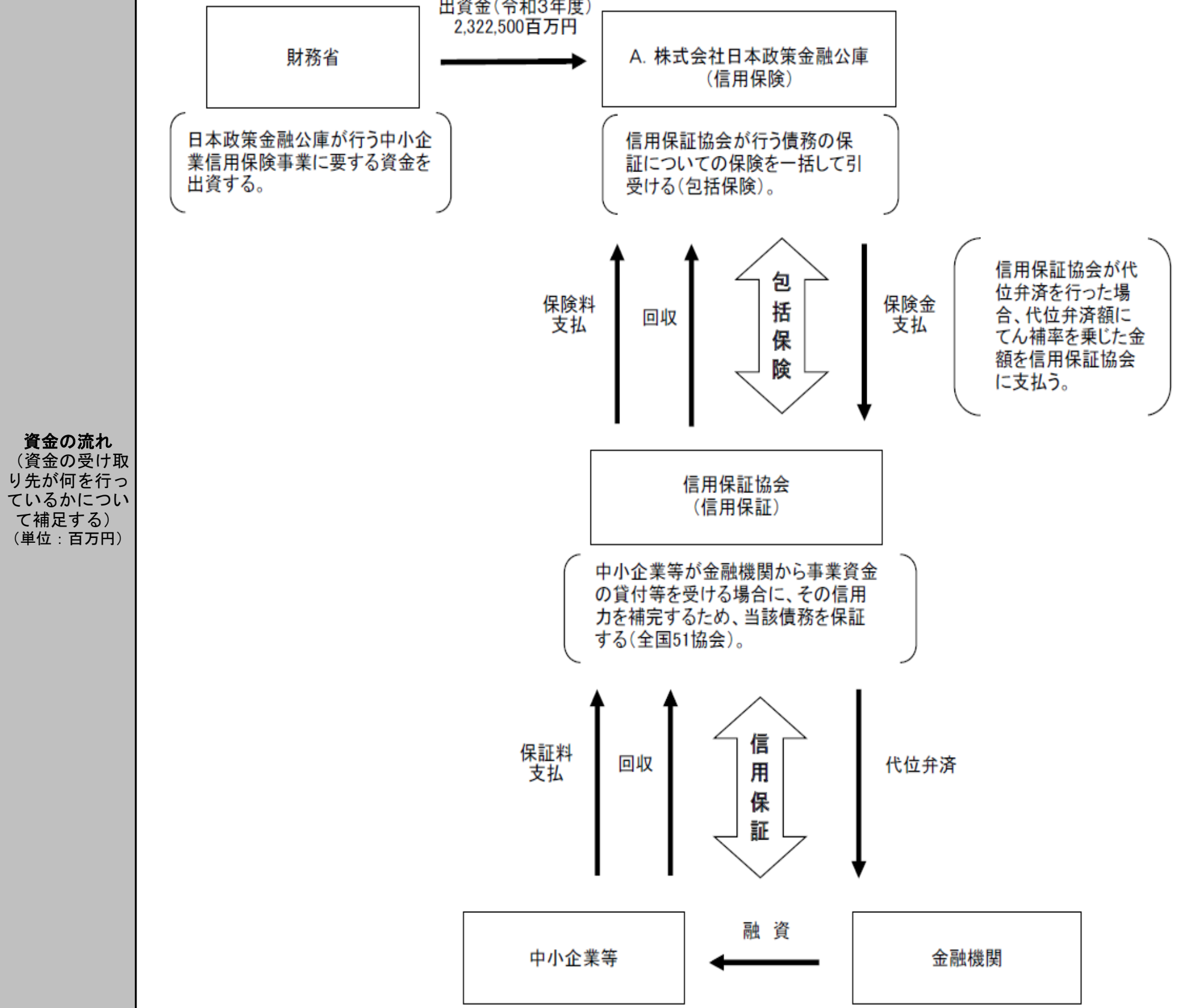
○対応状況

制度改正の効果について、再保険に関する適時・適切な情報の報告を継続し、関係省庁と連携して検証に努めることとする。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	26			
平成24年度	29			
平成25年度	41			
平成26年度	40			
平成27年度	55			
平成28年度	50			
平成29年度	51			
平成30年度	53			
令和元年度	財務省 - 0054			
令和2年度	財務省 0054			
令和3年度	2021 財務 20 0052			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 株式会社日本政策金融公庫			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
出資金	信用保険事業の財務基盤強化	2,322,500			
計		2,322,500	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本政策金融公庫	8010001120391	我が国の健全な発展及び国民生活の向上に寄与することを目的として、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、国民一般、中小企業者及び農林水産業者の資金調達を支援するための金融の機能等を担っている。	2,322,500	その他	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

中小企業信用保険事業（日本政策金融公庫出資金）

事業の内容

事業の概要・目的

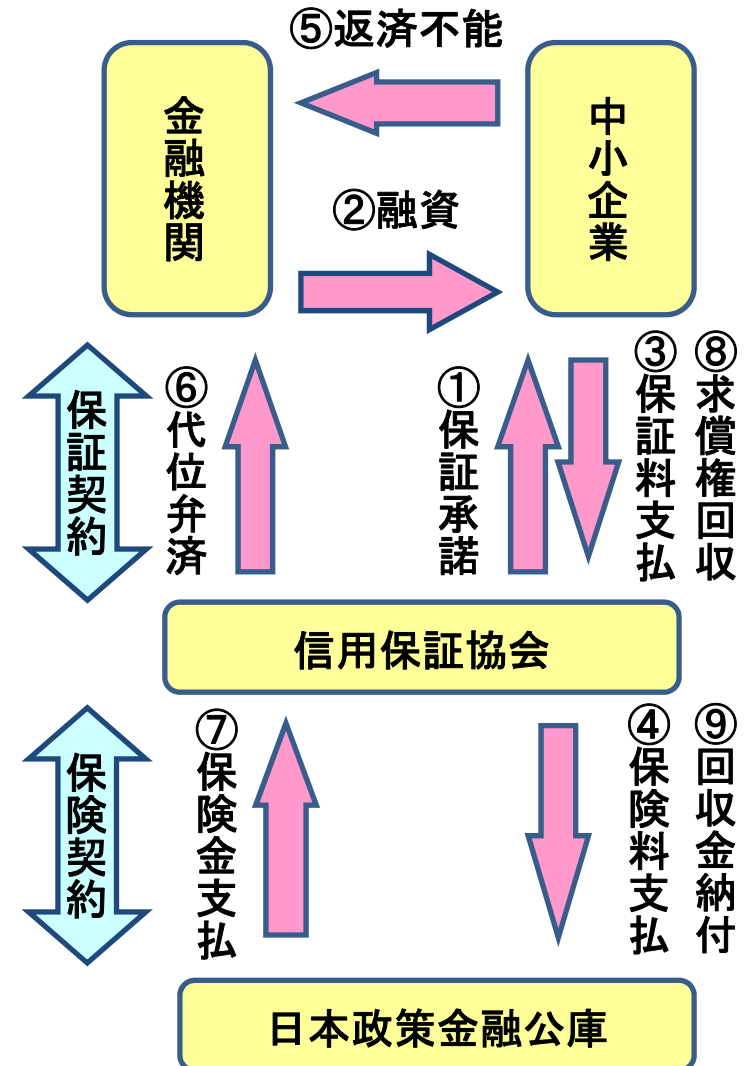
- 信用補完制度は、民間金融機関による中小企業向け融資について信用保証協会が保証を実施し、当該協会のリスクの一部について日本政策金融公庫が保険を付するもの。
- 本事業は、信用保証協会が行う信用保証について信用保険を引き受け、代位弁済が発生した場合に保険金を支払う日本政策金融公庫に対し出資を行い、信用補完制度を支える日本政策金融公庫の財務基盤の強化を図るもの。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



- 日本政策金融公庫は、民間金融機関による中小企業向け融資について保証を行う全国の信用保証協会に対し、代位弁済が発生した場合に、保険金の支払いを実施。

事業イメージ



令和4年度行政事業レビューシート (財務省)

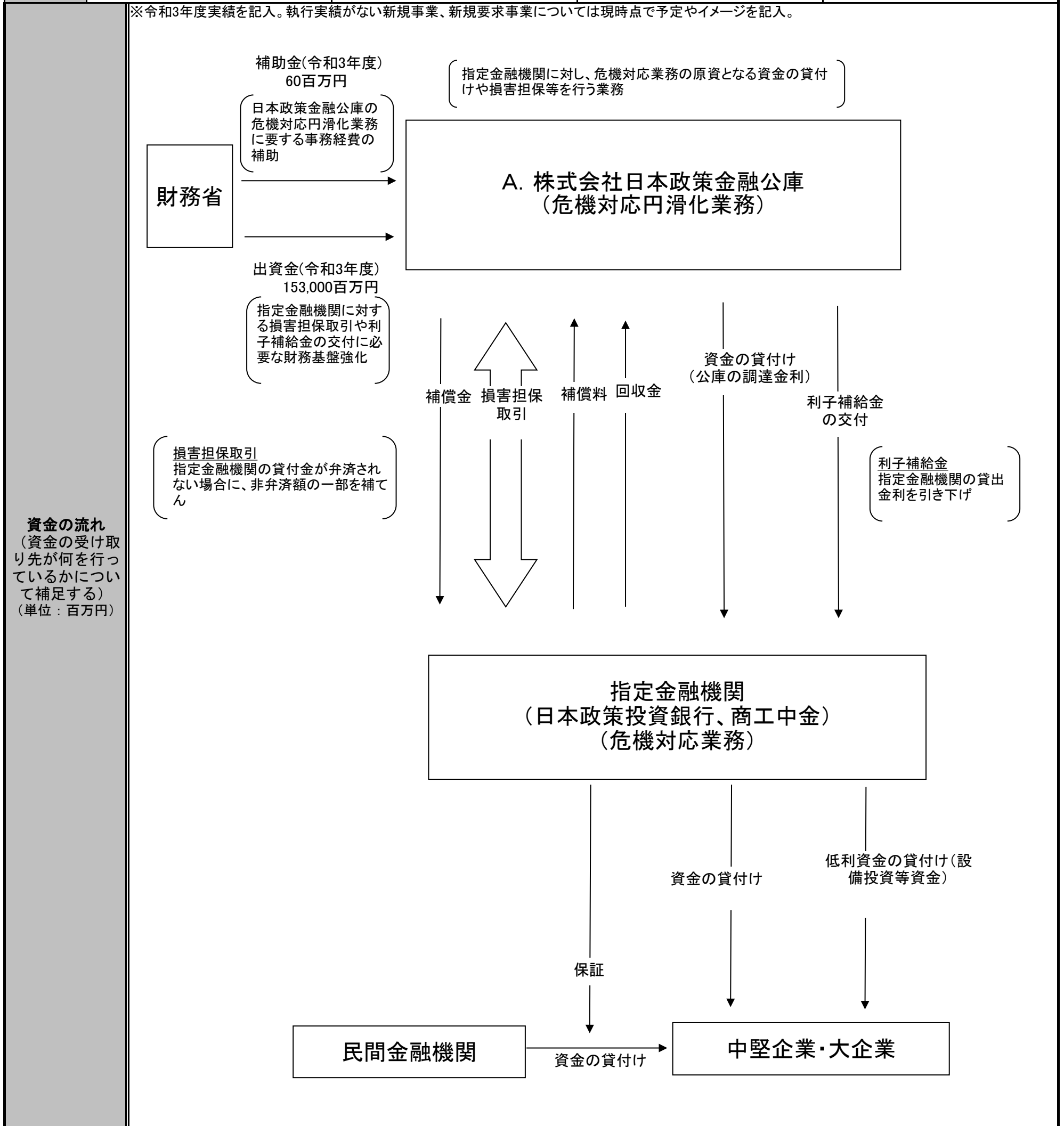
事業名	危機対応円滑化業務 (危機対応円滑化業務出資金・補助金・補給金)			担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	政策金融課		政策金融課長 福島 秀生		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	株式会社日本政策金融公庫法(平成19年法律第57号) 第11条第2項及び第3項			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	株式会社日本政策投資銀行等の指定金融機関が危機対応業務(内外の金融秩序の混乱や、大規模な災害等に対処するために必要な資金の貸付け等)を実施するにあたり、株式会社日本政策金融公庫(以下、「公庫」という。)が、指定金融機関に対する信用供与等を行うことにより、危機発生時における円滑な資金供給を図る。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	主務大臣が指定金融機関による危機対応業務の必要性を認定した場合に、公庫が指定金融機関に対し、一定の信用の供与等を行うもの。(以下、「危機対応円滑化業務」という。) 危機対応円滑化補助金では、公庫に対して、危機対応円滑化業務に要する事務経費の補助を行い、危機対応円滑化業務出資金では、指定金融機関に対する損害担保取引や利子補給金の交付に必要な財務基盤の強化を措置する。また、危機対応円滑化業務補給金では、甚大な災害等が発生した場合に指定金融機関の貸付金利を政策的に引き下げるため、公庫が指定金融機関に支給する利子補給金を交付する。								
実施方法	補助、その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	81	77	78	81	80		
		補正予算	▲ 3	760,899	▲ 2	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	759,250	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 759,250	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		78	1,726	759,326	81	80		
	執行額		53	1,708	153,060	-			
執行率 (%)		68%	99%	20%	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		68%	0%	201395%	-				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	危機対応円滑化業務補助金	81	79						
	危機対応円滑化業務補給金	1	1						
	計	81	80						
活動内容 (アクティビティ)	主務大臣が指定金融機関による危機対応業務の必要性を認定した場合に、指定金融機関が事業者に対して円滑な資金供給が行えるよう、公庫が指定金融機関に対し、①必要な長期・短期資金の貸付け、②非弁済額の一部補填(損害担保)、③利子補給金の交付を行う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	危機発生時において事業者に対し円滑な資金供給を図る。	中堅・大企業向け危機対応業務の実績(件数)	活動実績	件	4	226	105	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	経費補助執行額(百万円) / 中堅・大企業向け危機対応業務の実績(件数)		単位当たり コスト	百万円	13.3	0.3	0.6	-	
			計算式	百万円/件	53/4	58/226	60/105	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	本出資金対象の平均融資金額に財政措置率の平均値を乗じて算出。		単位当たり コスト	百万円	1.4	486.6	120.6	-	
			計算式	百万円/件	2,500/4 × 0.22%	2,212,155/26 × 4.97%	254,639/105 × 4.97%	-	

根拠として用いた統計・データ名(出典)												
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
		危機対応円滑化業務は、危機発生時において事業者に対し円滑な資金供給を図ることを目的とした業務であるため、予め成果目標を設定することに馴染まない。				危機発生時において事業者に対し円滑な資金供給を図ることを目標とし、公庫が指定金融機関に対し信用供与等を行うことによって、事業者の資金繰りの円滑化を図ってきた。令和元年度から新型コロナウイルス感染症に係る事案が危機認定され(令和2年3月)、令和2年度の中堅・大企業向けの融資実績は22,121億円、令和3年度の融資実績は2,546億円となった。						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度		
		危機発生時において事業者に対し円滑な資金供給を図る。	中堅・大企業向け危機対応業務の実績(金額)	実績	億円	25	22,121	2,546	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	財務省が所管する法人及び事業等の適正な管理、運営の確保									
		施策	政策目標7-1: 政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営の確保	政策評価書URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2021/evaluation/2/2021hyouka13.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2022/analysis/2/022bunseki13.pdf							
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-								
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:									
		該当箇所										
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	当該業務は、政策金融改革においてなお公的な関与を残すこととされた、きわめて政策支援の必要性が高い業務である。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	災害等の危機時においては、信用リスクの上昇等を背景に、一般の金融機関による貸付け等だけでは、資金需要を的確に満たす形での資金供給がなされない場合がある。							
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	指定金融機関が危機発生時に迅速かつ円滑な資金供給を行うためには、公庫による信用供与等が必要であり、政府によるセーフティーネット機能を確保するうえでも優先度の高い業務である。							
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	当該業務自体は収益を生まない業務であり、公庫は公庫法において当該業務を行うこととされている。							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無								
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	当該業務自体は収益を生まないため、業務に係る事務経費等や公庫が指定金融機関に支給する利子補給金を公庫に交付するものである。							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	危機認定は、民間金融機関のみでは資金需要に対応することが困難である場合に行うものであり、その危機事案の性質に応じた適切な支援メニュー(損害担保・利子補給)を措置していることから、当該支援メニューを実施するために必要な金額を出資している。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	補助金については、四半期ごとに必要見込み額を執行し、年度末に最終的な支出額を精算することによって、適切性を確保している。出資金については危機対応円滑化業務を実施するうえで必要な財務基盤の強化のために措置している。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	出資金については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の資金繰り支援の実施にあたり、これまでの貸付実績等を踏まえ、想定する事業規模が予算計上時の見込みを下回ったためである。							
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	補助金については、業務に係る必要な事務経費を措置しており、そのうち人件費は、人事院勧告に準じた給与改定を行う等予算額の圧縮に努めている。								

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	政策目的に沿った事業を行う中堅・大企業等に対して資金供給を行った結果、相応の貸付実績を上げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				○	危機事案が認定された際に、政策目的を実現するため、民間金融機関のみでは適切な対応が困難な分野に対して、指定金融機関を通じて資金供給を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				○	財務省は、指定金融機関のうち主に株式会社日本政策投資銀行の実施する中堅・大企業向け危機対応業務につき公庫が信用供与等を行うにあたり必要な財源を確保する。
	事業番号		事業名			
	2022	経済産業省	21	0150	危機対応円滑化業務支援事業	
2022	農林水産省	21	0121	株式会社日本政策金融公庫危機対応円滑化業務		
点検・改善結果	点検結果	<p>支出先・使途の把握水準について</p> <p>①危機対応円滑化業務補助金 【概要】危機対応円滑化業務に要する事務経費を公庫に対し補助するもの。なお、事務経費は財務省、経済産業省及び農林水産省が分担して支出している。令和3年度補正後予算額7,465万円 【執行状況】四半期ごとに必要見込み額を執行し、年度末に最終的な支出額により精算。令和3年度は最終的に6,017万円を執行。</p> <p>②危機対応円滑化業務補給金 【概要】甚大な災害等が発生した場合に指定金融機関の貸付金利を政策的に引き下げるため、公庫が指定金融機関に支給する利子補給金を国が公庫に交付するもの。令和3年度予算額94万円 【執行状況】実績に応じて交付されること、94万円全額について執行せず。</p> <p>③危機対応円滑化業務出資金 【概要】危機対応円滑化業務における、指定金融機関に対する損害担保取引や利子補給金の交付に必要な財務基盤を強化するために措置するもの。令和3年度については予算を要求せず。(前年度の繰越額759,250百万円) 【執行状況】新型コロナウイルス感染症に係る事案に関する、中堅・大企業向け危機対応業務における融資のうち、必要な金額として、前年度繰越額の内、153,000百万円を執行。</p>				
	改善の方向性	<p>①危機対応円滑化業務補助金:危機対応円滑化業務自体は収益を生まないことから、業務に係る事務経費を引き続き措置する必要がある。当該補助金は最終的な支出額について給付されるものであるが、物件費等の必要額を精査するとともに、システム関連費の見直しを行う等、予算の適切な執行及び圧縮に引き続き努めていく。</p> <p>②危機対応円滑化業務補給金:事業実績に基づき給付されることとなっているが、予算の適切な執行に引き続き努めていく。</p> <p>③危機対応円滑化業務出資金:危機時において事業者の資金ニーズ等に対して適切に対応できるよう、予算の適切な執行に引き続き努めていく。</p>				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外である。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	補助対象業務について、引き続き、費用削減に努めるとともに、政策目標の円滑な達成に向け、適切に運営されているか、継続したモニタリングに努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	補助金の対象業務について継続的な見直しを行った。引き続き、費用削減に努めるとともに、政策目標の円滑な達成に向け、適切に運営されているか、継続したモニタリングに努めることとする。					
備考						
<p>【令和2年度行政事業レビュー(外部有識者会合)事業番号0055 危機対応円滑化業務(危機対応円滑化業務出資金・補助金・補給金)】</p> <p>○外部有識者の所見 補助対象業務に係る事務経費及びシステム関連費について見直しがされており、引き続き、費用削減に努めてほしい。 政策目標の円滑な達成に向け、適切に運営されているかどうかについて、継続したモニタリングを実施してほしい。</p> <p>○対応状況 令和2年度の新型コロナウイルスに対する措置において、危機対応円滑化業務に係る既存出資金を全額使用する予定となったため、当該出資金を要求した。</p>						

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	27			
平成24年度	30			
平成25年度	42			
平成26年度	41			
平成27年度	56			
平成28年度	51			
平成29年度	52			
平成30年度	54			
令和元年度	財務省	-	-	0055
令和2年度	財務省			0055
令和3年度	2021	財務	20	0053

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



指定金融機関を通じた危機対応業務の概要

